

# DISCLOSURE

---

2012

ディスクロージャー



那須信用組合

## ごあいさつ

皆さまには、日頃より格別のご愛顧お引き立てを賜わり、心から御礼申し上げます。

このたび、当組合の現況(平成23年度第10期)をまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜りたいと存じます。

那須信用組合は、地域の皆さまに本当にお役に立てる金融機関をめざし、これまで以上に経営の健全性と基盤強化に努めてまいりますので、一層のご支援とご指導のほど、心からお願い申し上げます。



那須信用組合  
理事長／熊谷 勝美

## 当組合のあゆみ(沿革)

- 平成14年6月24日／那須信用組合、西那須野信用組合、矢板信用組合、黒羽信用組合の4組合が対等合併し、同時に小川信用組合、馬頭信用組合、黒磯信用組合の事業を譲り受け、営業地区を宇都宮市、矢板市、大田原市、黒磯市、今市市、河内郡、塩谷郡、及び那須郡として新生「那須信用組合」発足。本店を西那須野町永田町6番9号に移転する。
- 平成17年1月24日／伊王野支店を伊王野出張所に、東栄支店を東栄出張所に変更する。
- 平成17年8月1日／営業地区を矢板市、大田原市、那須塩原市、宇都宮市、さくら市、今市市、河内郡、塩谷郡、及び那須郡に変更する。
- 平成17年10月1日／営業地区を矢板市、大田原市、那須塩原市、宇都宮市、さくら市、那須烏山市、今市市、河内郡、塩谷郡、及び那須郡に変更する。
- 平成17年11月14日／湯本支店を那須支店に、東那須野支店を那須塩原支店に、若松支店を黒磯西支店に名称変更、及び高久支店を高久出張所に、小川支店を小川出張所に変更する。
- 平成18年1月10日／営業地区を矢板市、大田原市、那須塩原市、宇都宮市、さくら市、那須烏山市、下野市(旧下都賀郡石橋町および旧下都賀郡国分寺町の地区を除く)、今市市、河内郡、塩谷郡、及び那須郡に変更する。
- 平成18年3月20日／営業地区を矢板市、大田原市、那須塩原市、宇都宮市、さくら市、那須烏山市、下野市(旧下都賀郡石橋町および旧下都賀郡国分寺町の地区を除く)、日光市(旧日光市及び旧上都賀郡足尾町の地区を除く)、河内郡、塩谷郡、及び那須郡に変更する。
- 平成18年7月10日／大田原西支店を廃店し、大田原支店に統合する。
- 平成18年10月23日／那須支店を那須出張所に、三島支店を三島出張所に変更及び東栄出張所を黒磯南出張所に名称変更する。
- 平成20年7月14日／片岡支店を片岡出張所に変更及び高久出張所を高久ATM店へ変更する。
- 平成23年9月26日／那須出張所を廃店し、三島出張所を三島ATM店へ変更する。

## 事業方針

### 企業理念

- 1.組合員の経済的地位の向上をめざす。
- 2.地域の繁栄と共に生きる。
- 3.地域から愛され信頼される組合となる。

### 基本方針

当組合は、協同組合組織として組合員の相互扶助を理念としております。地域に密着した金融機関として中小零細企業者や勤労者等の金融の円滑化と経済的地位の向上に寄与することを経営の最大の基本とし、お客様から愛され信頼される金融機関を目指します。

### 当組合の経営方針

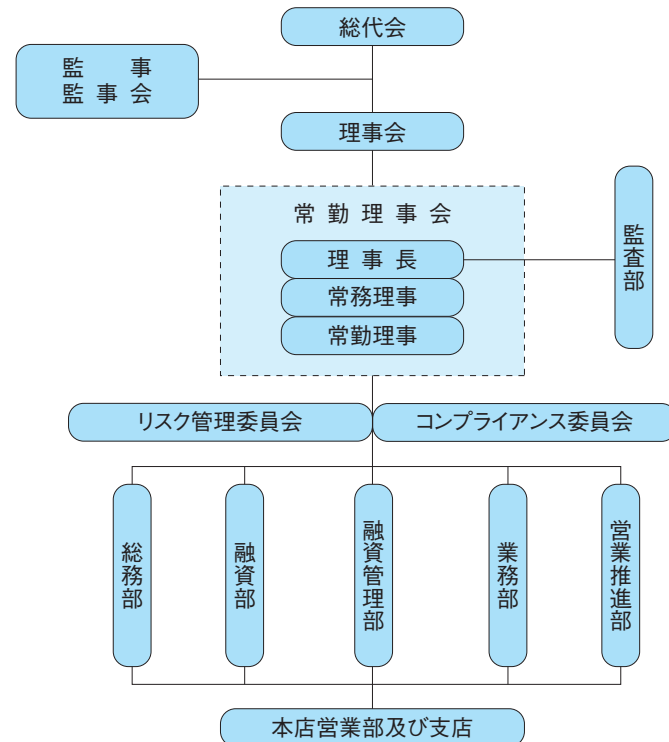
- 1.収益力の改善と経営の健全性の確保。
- 2.経営管理態勢の強化。
- 3.人材の育成強化。

## 組合員の推移

(単位:人)

区分	平成22年度末	平成23年度末
個人	24,470	24,470
法人	2,251	2,231
合計	26,721	26,701

## 事業の組織



## 役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名)

(平成24年6月22日現在)

理事長／熊谷 勝美	非常勤理事／赤塚 林三(※)
常務理事／亀田 均	非常勤理事／緑川 則仁(※)
常勤理事／菊地 一浩	非常勤理事／佐藤 恒夫(※)
常勤理事／田沼 臣夫	常勤監事／片股 秀行
非常勤理事／渡辺 正夫(※)	非常勤監事／井上 憲司
非常勤理事／飯島 修(※)	員外監事／別井 正和

注)当組合は、職員出身者以外の理事(※印)の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めております。

## 平成23年度 経営環境・事業概況

素素は、格別のご支援とご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成23年度の我が国経済は、平成23年3月11日に発生した国内観測史上最大の東日本大震災、また、それに伴う福島第一原発事故は各地に未曾有の災害をもたらし、さまざまな被害が波及するなど極めて甚大なダメージを受けました。更に、欧州債務危機を背景に歴史的な円高進行や電力不足などが加わり大変厳しい一年でありました。こうした中、東日本大震災は栃木県内においても直接的・間接的に大きな被害をもたらしました。特に当組合の主要な営業基盤である栃木県北部地区は福島県と隣接し、放射能汚染は第一次産業への深刻な打撃となっております。また、放射能汚染に伴う風評被害は、観光業をはじめとするサービス業を主体として多業種にわたり、倒産に追い込まれた事業者も見られるなど、その影響は今後も予測できず、地域経済の疲弊は長期間続くものと考えられます。

このような事態を受け、当組合は被災された地域の皆様方に対し、十分な金融仲介機能を発揮していくことが、地域の復旧・復興に不可欠であると考え、金融機能の強化のための特別措置に関する法律附則第10条第1項に規定する震災特例協同組織金融機関として全信連を通じて70億円の資本支援の受け入れを行い財務基盤の強化を図りました。

23年度の当組合の業績は、預金積金84,412百万円、貸出金41,493百万円の期末残高となり、被災者向け融資に積極的に取り組んで参りましたが、依然として厳しい環境の中で中小零細企業の資金需要の低迷などにより、前期比いずれも減少いたしました。

収益面では、経費について職員賞与の削減や退職金規定の見直し等により一層の経費削減に取り組み、コア業務純益は219百万円を確保いたしました。金融機能強化法の活用を機に、今後の信用リスク・市場リスクを極力排除するため、可能な限り保守的な自己査定を行い、思い切った損失処理を実施いたしました。このため、貸倒償却引当費用2,560百万円のほか、有価証券関係損失518百万円を計上し、経常損失は2,836百万円となり、加えて、繰延税金資産495百万円の取崩しを行った結果、当期純損益は3,279百万円の損失計上となりました。

自己資本比率においては、資本増強の結果18.38%となり財務基盤の充実・強化が図られました。今後も厳しい経済環境が予想されますが、今般策定いたしました経営強化計画に基づき、地元の金融機関として、東日本大震災により被災されたお客様への資金供給をはじめとする金融サービスの提供に努め、一日も早い地域の復興と発展に資するよう役員一同総力を上げて取り組んで参ります。

今後とも、より一層のご支援とご指導を賜りますよう、よろしくご愛顧申し上げます。

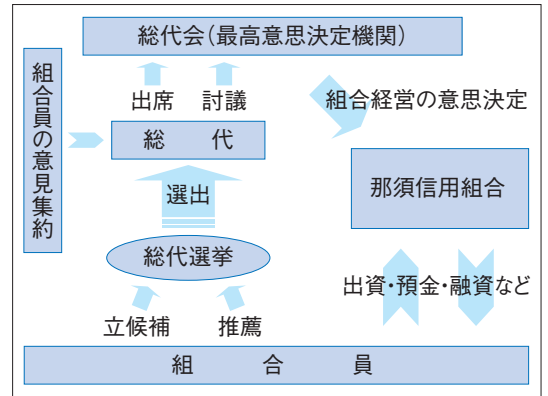
## 総代会について

### 総代会の仕組みと役割

信用組合は、組合員の相互扶助の精神を基本理念に金融活動を通じて経済的地位の向上を図ることを目的とした協同組織金融機関です。また、信用組合には、組合員の総意により組合の意思を決定する機関である「総会」が設けられており、組合員は出資口数に関係なく、一人一票の議決権及び選挙権を持ち、総会を通じて信用組合の経営等に参加することができます。

しかし、当組合は、組合員26,701名（平成24年3月末）と多く、総会の開催が困難なため、中小企業等協同組合法及び定款の定めるところにより「総代会」を設置しています。総代会は、総会と同様に組合員一人ひとりの意思が信用組合の経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きにより選挙された総代により運営され、組合員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保しています。また、総代会は、当組合の最高意思決定機関であり、決算や事業活動等の報告が行われるとともに、剰余金処分、事業計画の承認、定款変更、理事・監事の選任など、当組合の重要事項に関する審議、決議が行われます。総代は、組合員の代表として、総代会を通じて組合員の信用組合に対する意見や要望を信用組合経営に反映させる重要な役割を担っています。

当組合では、総代会に限定することなく、組合員（利用者）アンケート調査を実施するなど、日常の営業活動を通じて、総代や組合員とのコミュニケーションを大切に、さまざまな経営改善に取り組んでいます。



### 総代会の決議事項等の議事概要

第10期通常総代会が、平成24年6月22日午前10時より、「割烹いとう」で開催されました。当日は総代131名のうち、出席127名（うち、委任状による代理出席3名・書面決議47名）のもと、全議案が可決・承認されました。

#### 報告事項

第10期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業報告、貸借対照表、損益計算書について

#### 決議事項

第1号議案 第10期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）損失処理（案）承認の件

第2号議案 第11期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業計画書（案）および収支予算書（案）承認の件

第3号議案 定款の一部変更承認の件

・事務所の所在地の変更

伊王野出張所、黒磯南出張所の廃店および片岡出張所、小川出張所の無人化に伴う、別表1.（従たる事務所および所在地）の変更

・総代会における議決権の代理行使を明確化する為の改定

・反社会的勢力の組合員からの排除に関する改定

・字句の修正

第4号議案 組合員除名の件について

以上原案どおり承認可決されました。

### 総代の氏名（敬省略、順不同）

平成24年6月22日現在

阿久津 勉	足立 敏大	有本 政弘	池澤 洋	池澤 泰男	糸井 勝美	井上 憲司	大高 登	大塚 忠男
楠本 信幸	小出 博康	佐藤 行一	佐藤 恒夫	佐藤 祐一	鈴木 晃	鈴木 力	鈴木 利美	相馬 信男
相馬 善雄	高根澤正夫	高橋 太	田中 孝一	平山 井	平山 榎	緑川 則仁	百村 昌	矢野目 勉
山崎 市郎	渡邊 昭次	渡辺 英夫	天野 萌洪	安藤 泰利	飯島 修	生田目 宏	石塚 良太	猪股 金一
江部 寛	加藤 徳一	大高 修二	菊池 眞司	郡司 昌尚	坂本 瞭	佐藤 進	佐藤勝三郎	五月女光男
須藤 義朗	高木 功記	丹野 伸	成澤 啓介	野田 征行	細沢 禎二	益子 栄一	益子 誠一	松本 正男
宮崎 宏美	屋代 卓郎	山口 昇	渡辺 脩司	荒井 隆市	飯野 正敏	石田 好一	市村 謙作	大島 政市
大根田精一	大橋 勝宏	小川 忠男	小川 素市	小熊 正男	柿沼 裕	亀田 均	斎藤 謙吉	斎藤 俊雄
相樂 亨	鈴木 功	高塩 治郎	高柳眞知子	田沼 臣夫	玉居子 熙	綱川 良雄	坪山 克則	永井 榮一
藤田 欣弘	増淵 裕	松岡 周平	矢古宇光政	谷仲 昭夫	渡辺 正夫	赤塚 林三	飯村 佳之	伊藤 俊三
井上 岩夫	猪瀬 康雄	大橋 照男	岡野 繁雄	角橋 徹	片股 秀行	熊谷 勝美	久留生正人	郡司 祐一
小瀧 信光	小山田正一	斉藤 誠	関谷 暢之	相馬 東徳	高田 修一	田中 三郎	土屋 修二	土屋 光生
手塚 将勝	遠山 敦	中井 正己	橋本 充	広瀬 久	福田 稔	渡辺 邦男	渡邊 繁治	青柳 俊明
亀田 周平	川上 五男	滝田 稔	平野 恵司	井面 明彦	郡司 幸一	篠江 求	小高甲子雄	深澤 茂樹
鈴木 芳徳	鈴木 雄慈	瀬戸 鐵雄	人見 悦雄	吉成 仁				

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	
	平成22年度	平成23年度
(資産の部)		
現金	2,251,552	2,693,967
預 け 金	22,825,527	41,202,659
買 入 手 形	—	—
コ ー ル ロ ー ン	—	—
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
商 品 国 債	—	—
商 品 地 方 債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
<b>有 価 証 券</b>	<b>17,780,939</b>	<b>9,335,713</b>
国 債	5,832,260	1,730,224
地 方 債	226,338	147,582
短 期 社 債	—	—
社 債	3,050,747	1,043,495
株 式	33,724	32,724
その他の証券	8,637,868	6,381,687
<b>貸 出 金</b>	<b>44,547,973</b>	<b>41,493,670</b>
割 引 手 形	211,000	262,021
手 形 貸 付	3,620,643	2,964,065
証 書 貸 付	39,643,946	37,306,629
当 座 貸 越	1,072,382	960,953
外 国 為 替	—	—
外国他店預け	—	—
外国他店貸	—	—
買入外国為替	—	—
取立外国為替	—	—
<b>そ の 他 資 産</b>	<b>651,460</b>	<b>594,516</b>
未決済為替貸	7,522	5,554
全信組連出資金	264,600	264,600
前 払 費 用	—	—
未 収 収 益	218,537	203,107
先物取引差入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
保管有価証券等	—	—
金融派生商品	—	—
その他の資産	160,800	121,255
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>1,091,895</b>	<b>1,058,549</b>
建 物	252,639	239,079
土 地	759,138	751,177
リ ー ス 資 産	40,738	30,316
建設仮勘定	—	—
その他の有形固定資産	39,380	37,975
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>3,632</b>	<b>3,352</b>
ソ フ ト ウ ェ ア	—	—
の れ ん	—	—
リ ー ス 資 産	—	—
その他の無形固定資産	3,632	3,352
<b>繰 延 税 金 資 産</b>	<b>495,500</b>	—
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債 務 保 証 見 返	349,574	248,768
貸 倒 引 当 金	△1,725,074	△3,391,546
(うち個別貸倒引当金)	(△1,637,947)	(△3,207,498)
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>88,272,980</b>	<b>93,239,652</b>

科 目	金 額	
	平成22年度	平成23年度
(負債の部)		
預 金 積 金	84,980,646	84,412,362
当 座 預 金	431,309	426,187
普 通 預 金	22,115,431	22,722,816
貯 蓄 預 金	18,815	18,677
通 知 預 金	97,313	75,225
定 期 預 金	59,028,259	58,031,482
定 期 積 金	3,143,699	3,033,761
そ の 他 の 預 金	145,817	104,211
譲 渡 性 預 金	—	—
借 用 金	622,200	2,533,300
借 入 金	622,200	2,533,300
当 座 借 越	—	—
再 割 引 手 形	—	—
売 渡 手 形	—	—
コ ー ル マ ネ ー	—	—
売 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—
外 国 為 替	—	—
外国他店預り	—	—
外国他店借	—	—
売渡外国為替	—	—
未払外国為替	—	—
<b>そ の 他 負 債</b>	<b>273,088</b>	<b>231,417</b>
未決済為替借	16,775	28,099
未 払 費 用	94,757	77,129
給付補填備金	8,261	6,529
未 払 法 人 税 等	4,481	6,260
前 受 収 益	35,460	28,063
払 戻 未 済 金	14,220	23,288
職 員 預 り 金	35,204	23,603
先物取引受入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
借入商品債券	—	—
借入有価証券	—	—
売付商品債券	—	—
売 付 債 券	—	—
金融派生商品	—	—
リ ー ス 債 務	40,741	30,320
資産除去債務	2,469	2,515
その他の負債	20,716	5,607
<b>賞 与 引 当 金</b>	<b>27,470</b>	—
役員賞与引当金	—	—
退職給付引当金	163,623	84,578
役員退職慰労引当金	—	—
睡眠預金払戻損失引当金	8,730	7,730
偶発損失引当金	20,449	23,252
特別法上の引当金	—	—
金融商品取引責任準備金	—	—
繰 延 税 金 負 債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	56,246	58,962
債 務 保 証	349,574	248,768
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>86,502,028</b>	<b>87,600,372</b>
(純資産の部)		
出 資 金	1,684,853	5,190,125
普 通 出 資 金	684,853	690,125
優 先 出 資 金	1,000,000	4,500,000
優先出資申込証拠金	—	—
資 本 剰 余 金	403,083	3,605,807
資 本 準 備 金	403,083	3,605,807
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>△297,275</b>	<b>△3,282,098</b>
利 益 準 備 金	7,700	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	△304,975	△3,282,098
特 別 積 立 金	—	—
当期末処分剰余金 (又は当期末処理損失)	△304,975	△3,282,098
自 己 優 先 出 資	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
<b>組 合 員 勘 定 合 計</b>	<b>1,790,660</b>	<b>5,513,835</b>
その他有価証券評価差額金	△144,552	△338
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	124,843	125,783
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△19,708	125,444
<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>1,770,952</b>	<b>5,639,279</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>88,272,980</b>	<b>93,239,652</b>

貸借対照表の注記事項

(1) 記載金額は、平円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については表示単位未満を切り捨てて表示しております。  
(2) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づき時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。(追加情報)  
変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。  
これにより、市場価格をもって貸借対照表とした場合に比べ、「有価証券」は37百万円、「その他有価証券評価差額金」は37

百万円増加しております。  
変動利付国債の合理的に算定された価格については、一般に広く普及している理論値モデルを採用することとし、ブローカーから入手した理論値は当組合自身が算定する場合に比べてより精緻かつ正確なものと判断し、当該価格を合理的に算定された価額としております。  
また、ブローカーから入手した理論値は元本部分、クーポン部分(コンベクシテ(調整後))、フロア価値の合計を国債カーブの割引金利で評価した価値であり、10年金利のボラティリティに依存する部分は、スワップション市場のインブライト・ボラティリティカーブを用いて評価しております。  
(3) 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産に計上しております。



損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成22年度	平成23年度
経常収益	1,605,842	1,500,846
資金運用収益	1,485,786	1,351,979
貸出金利息	1,168,784	1,089,683
預け金利息	130,785	116,802
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買現先利息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	175,632	134,908
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	10,584	10,584
役員取引等収益	85,510	91,572
受入為替手数料	43,402	41,375
その他の役員収益	42,107	50,197
その他業務収益	25,440	26,857
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	18,087	19,201
国債等債券償還益	1,673	3,716
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	5,680	3,939
その他経常収益	9,104	30,437
貸倒引当金戻入額	—	—
償却債権取立益	—	20,701
株式等売却益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	9,104	9,735
経常費用	1,985,705	4,336,961
資金調達費用	111,698	73,611
預金利息	97,974	61,681
給付補填備金繰入額	6,081	3,750
譲渡性預金利息	—	—
借入金利息	7,408	7,985
売渡手形利息	—	—
コールマネー利息	—	—
売現先利息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマニール・ペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	235	194
役員取引等費用	113,239	107,779
支払為替手数料	18,569	18,400
その他の役員費用	94,670	89,378
その他業務費用	44,614	542,909
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	—	5,567
国債等債券償還損	5,552	117,770
国債等債券償却	38,930	418,300
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	131	1,270
経費	1,151,434	1,045,688
人件費	744,016	641,948
物件費	393,958	390,260
税金	13,459	13,479
その他経常費用	564,718	2,566,972
貸倒引当金繰入額	463,965	2,213,427
貸出金償却	77,326	347,002
株式等売却損	—	—
株式等償却	10	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	94	73
その他の経常費用	23,321	6,469
経常利益(又は経常損失)	△379,863	△2,836,114

貸借対照表の注記(前ページより)

- ・売却価額 8,409百万円
  - ・売却益 19百万円
  - ・売却損 5百万円
- (28) 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。
- | 内容               | 1年以内  | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|------------------|-------|---------|----------|------|
| その他有価証券          | —     | —       | —        | —    |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 32百万円 | —       | —        | —    |
| その他証券            | —     | —       | —        | —    |
- (29) その他有価証券の満期があるもの、及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は、次のとおりであります。(記載単位は百万円)
- | 債 券 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超  |
|-----|------|---------|----------|-------|
| 国債  | 122  | 725     | 1,700    | 375   |
| 地方債 | —    | 200     | 1,500    | —     |
| 社債  | 22   | 125     | —        | —     |
| その他 | 100  | 400     | 200      | 375   |
| 合 計 | 122  | 825     | 1,700    | 7,075 |
- (30) 賃貸等不動産の状況に関する事項  
当組合では、下記の賃貸等不動産を保有しております。
- | 土地                   | 面積      |
|----------------------|---------|
| 那須郡那須町大字高久甲字愛岩前469-6 | 28.97㎡  |
| 那須郡那須町大字湯本字新屋敷291-4  | 347.10㎡ |
| 那須郡那須町大字湯本字新屋敷397-2  | 103.41㎡ |
| 建物                   |         |
| 那須郡那須町大字湯本字新屋敷291-4  | 139.54㎡ |
- (31) 賃貸等不動産の時価に関する事項  
貸借対照表計上額(百万円)
- | 7 | 6 |
|---|---|
| — | — |
- (注) 当事業年度末の時価は、不動産鑑定士の鑑定価格に基づいて算定しております。
- (32) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントは、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高

科 目	平成22年度	平成23年度
特別利益	28,569	68,055
固定資産処分益	—	—
負ののれん発生益	—	—
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	27,486	—
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	1,082	68,055
特別損失	554	8,623
固定資産処分損	554	1,303
減損損失	—	7,319
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	△351,849	△2,776,682
法人税、住民税及び事業税	4,481	6,260
法人税等調整額	16,990	496,637
法人税等合計	21,471	502,897
当期純利益(又は当期純損失)	△373,321	△3,279,579
繰越金(当期首残高)	68,345	—
土地再評価差額金取崩額	—	△2,519
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失)	△304,975	△3,282,098

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資口当りの当期純損失 475円20銭
3. 当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位:千円)

店舗名	現行用途	減損兆候	種 類	面積(㎡)	簿 価	時 価	評価方法	減損損失額
旧那須出張所	遊 休	資産の遊休 (23年度廃店)	土 地	347.10	4,413	3,740	鑑 定	673
			建 物	139.54	2,374	0	鑑 定	2,374
			小 計	—	6,787	3,740	—	3,047
伊王野出張所	出張所	資産の遊休 (24年度廃店計画)	土 地	566.15	9,937	6,390	鑑 定	3,547
			建 物	119.47	724	0	鑑 定	724
			小 計	—	10,661	6,390	—	4,271
合 計			土 地	913.25	14,350	10,130	—	4,220
			建 物	259.01	3,098	0	—	3,098
			合 計	—	17,449	10,130	—	7,319

営業店については、営業店毎に継続的な取支の把握を行っていることから各営業店を、遊休資産は各資産をグルーピングの単位としております。本部については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。

減損した営業用店舗は、店舗統廃合による廃店若しくは廃店とする方針から資産の遊休により、キャッシュ・フローを生み出さないため帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額7,319千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

当期の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は、不動産鑑定評価に基づき算出しております。

- は、8,222百万円であります。
- このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが8,222百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。
- これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定められている当組合内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- (33) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。
- | 繰延税金資産          | 繰延税金負債    |
|-----------------|-----------|
| 貸倒引当金損算入限度額超過額  | 891百万円    |
| 部分直接償却損算入限度額超過額 | 881百万円    |
| その他             | 414百万円    |
| 繰延税金資産小計        | 2,187百万円  |
| 評価引当額           | △2,187百万円 |
| 繰延税金資産合計        | 0百万円      |
- (追加情報)  
[経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律(平成23年法律114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.06%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については29.40%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については27.61%となります。この税率変更により、再評価に係る繰延税金負債は7百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。]
- (34) 追加情報  
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しております。

## 経理・経営内容

### 剰余金処分計算書

(単位:千円)

科目	平成22年度	平成23年度
当期末処分剰余金	△304,975	△3,282,098
積立金取崩額	304,975	3,282,098
剰余金処分量	—	—
利益準備金	—	—
普通出資に対する配当金	—	—
	(年 %の割合)	(年 %の割合)
優先出資に対する配当金	—	—
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
事業の利用分量に対する配当金	—	—
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
特別積立金	—	—
繰越金(当期末残高)	0	0

### 経費の内訳

(単位:千円)

項目	平成22年度	平成23年度
人件費	744,016	641,948
報酬給料手当	622,145	528,304
退職給付費用	49,290	45,449
その他	72,580	68,194
物件費	393,958	390,260
事務費	186,309	175,169
固定資産費	66,370	77,447
事業費	17,391	15,760
人事厚生費	6,387	4,830
有形固定資産償却	45,365	45,378
無形固定資産償却	280	280
その他	71,853	71,393
税金	13,459	13,479
経費合計	1,151,434	1,045,688

### 粗利益

(単位:千円)

科目	平成22年度	平成23年度
資金運用収益	1,485,786	1,351,979
資金調達費用	111,698	73,611
資金運用収支	1,374,088	1,278,367
役員取引等収益	85,510	91,572
役員取引等費用	113,239	107,779
役員取引等収支	△27,729	△16,206
その他業務収益	25,440	26,857
その他業務費用	44,614	542,909
その他業務収支	△19,173	△516,051
業務粗利益	1,327,185	746,109
業務粗利益率	1.52 %	0.83 %

(注)1.資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(22年度0千円、23年度0千円)を控除して表示しております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

### 役員取引の状況

(単位:千円)

科目	平成22年度	平成23年度
役員取引等収益	85,510	91,572
受入為替手数料	43,402	41,375
その他の受入手数料	41,983	50,113
その他の役員取引等収益	123	83
役員取引等費用	113,239	107,779
支払為替手数料	18,569	18,400
その他の支払手数料	2,405	2,279
その他の役員取引等費用	92,264	87,098

### 受取利息及び支払利息の増減

(単位:千円)

項目	平成22年度	平成23年度
受取利息の増減	△187,536	△133,807
支払利息の増減	△81,261	△38,087

### 業務純益

(単位:千円)

項目	平成22年度	平成23年度
業務純益	217,280	△396,500

### 主要な経営指標の推移

(単位:千円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益	2,063,167	1,848,070	1,811,740	1,605,842	1,500,846
経常利益	△1,089,132	△289,894	△38,537	△379,863	△2,836,114
当期純利益	△1,140,327	△318,534	76,045	△373,321	△3,279,579
預金積金残高	86,803,353	85,275,007	85,194,281	84,980,646	84,412,362
貸出金残高	52,840,827	48,987,274	46,548,113	44,547,973	41,493,670
有価証券残高	16,504,989	17,818,256	15,947,175	17,780,939	9,335,713
総資産額	90,410,559	89,149,006	89,141,399	88,272,980	93,239,652
純資産額	2,249,435	1,829,525	2,165,872	1,770,952	5,639,279
自己資本比率(単体)	6.22 %	6.39 %	6.30 %	5.55 %	18.38 %
出資総額	1,702,669	1,689,311	1,696,069	1,684,853	5,190,125
出資総口数	9,526,695 □	9,393,113 □	9,460,696 □	9,348,531 □	10,101,257 □
出資に対する配当金	0	0	0	0	0
職員数	124 人	125 人	122 人	117 人	108 人

(注)1.残高計数は期末日現在のものです。

2.「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

自己資本の充実状況

(単位:百万円)

項 目	平成22年度	平成23年度	項 目	平成22年度	平成23年度
( 自 己 資 本 )			自己資本総額 (A)+(B)=(C)	1,959	5,781
出 資 金	1,684	5,190	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
「非累積的永久優先出資」	1,000	4,500	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
優先出資申込証拠金	—	—	期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	—	—
資本準備金	105	323	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
その他資本剰余金	—	—	基本項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/Oストリップス(告示第223条を準用する場合を含む)	—	—
利益準備金	—	—	控除項目不算入額(△)	—	—
特別積立金	—	—	控除項目計(D)	—	—
繰越金(当期末残高)	—	—	自己資本額(C)-(D)=(E)	1,959	5,781
その他	—	—	(リスク・アセット等)		
自己優先出資(△)	—	—	資産(オン・バランス)項目	32,329	28,708
自己優先出資申込証拠金	—	—	オフ・バランス取引等項目	217	151
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	2,709	2,585
営業権相当額(△)	—	—	リスク・アセット等計(F)	35,257	31,445
のれん相当額(△)	—	—			
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	自己資本額(C)-(D)=(E)	1,959	5,781
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—	(リスク・アセット等)		
基本的項目(A)	1,790	5,513	資産(オン・バランス)項目	32,329	28,708
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	81	83	オフ・バランス取引等項目	217	151
一般貸倒引当金	87	184	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	2,709	2,585
負債性資本調達手段等	—	—	リスク・アセット等計(F)	35,257	31,445
負債性資本調達手段	—	—			
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—	—			
補完的項目不算入額(△)	—	—	単体Tier1比率(A/F)	5.07%	17.53%
補完的項目(B)	168	267	単体自己資本比率(E/F)	5.55%	18.38%

(注)1.「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第22号)に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。  
 2.「その他有価証券の評価差損(△)」欄は、平成24年3月31日までの間は、平成20年金融庁告示第79号に基づく特例に従い当該金額を記載しておりません。なお、特例を考慮しない場合の金額は次のとおりです。338千円  
 3.「一般貸倒引当金」欄には、偶発損失引当金のうち一般貸倒引当金に準じるものを含んでおります。

1.自己資本調達手段の概要(平成23年度末現在)

当組合の自己資本につきましては、地域の皆様からお預かりしている普通出資金及び上部団体である全国信用協同組合連合会からの優先出資金が該当します。

2.自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しましては、金融機能強化法(震災特例)に基づく公的資金を活用した70億円の資本支援を受けたことなどから、経営の健全性・安全性に問題はありません。

また、将来の自己資本充実策につきましては、毎年度の事業計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本積上げや出資金の増強を施策としております。

先物取引の時価情報

該当事項なし
--------

オフバランス取引の状況

該当事項なし
--------

総資産利益率

(単位:%)

区 分	平成22年度	平成23年度
総資産経常利益率	△0.42	△3.09
総資産当期純利益率	△0.41	△3.57

(注)総資産経常(当期純)利益率=  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

総資金利鞘等

(単位:%)

区 分	平成22年度	平成23年度
資金運用利回(a)	1.70	1.51
資金調達原価率(b)	1.46	1.25
資金利鞘(a-b)	0.24	0.26

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年度	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	22年度	86,996 百万円	1,485,786 千円	1.70%	
	23年度	89,417	1,351,979	1.51	
	う ち 貸 出 金	22年度	45,320	1,168,784	2.57
		23年度	43,887	1,089,683	2.48
	う ち 預 け 金	22年度	26,058	130,785	0.50
		23年度	30,358	116,802	0.38
う ち 有 価 証 券	22年度	15,353	175,632	1.14	
	23年度	14,906	134,908	0.90	
資 金 調 達 勘 定	22年度	86,232	111,698	0.12	
	23年度	89,001	73,611	0.08	
	う ち 預 金 積 金	22年度	85,463	104,055	0.12
		23年度	86,818	65,431	0.07
	う ち 譲 渡 性 預 金	22年度	—	—	—
		23年度	—	—	—
う ち 借 用 金	22年度	687	7,408	1.07	
	23年度	2,117	7,985	0.37	

(注)資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(22年度0百万円、23年度59百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(22年度0百万円、23年度0百万円)及び利息(22年度0千円、23年度0千円)を、それぞれ控除して表示しております。



## 経理・経営内容

### 有価証券の時価等情報

#### 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成22年度			平成23年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	98	102	4	98	101	2
	そ の 他	300	304	4	—	—	—
	小 計	398	407	9	98	101	2
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	7,699	5,767	△1,932	6,381	5,135	△1,246
	小 計	7,699	5,767	△1,932	6,381	5,135	△1,246
合 計		8,098	6,174	△1,923	6,480	5,236	△1,243

- (注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。  
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。  
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

#### 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	—	—
関 連 法 人 等 株 式	—	—
非 上 場 株 式	33	32
そ の 他 の 証 券	6	—
合 計	39	32

#### 売買目的有価証券

該当事項なし

#### 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項なし

#### その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成22年度			平成23年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	3,770	3,723	47	2,079	2,046	33
	国 債	1,636	1,598	37	1,730	1,699	31
	地 方 債	223	222	0	147	146	1
	短 期 社 債	200	200	0	—	—	—
	社 債	1,711	1,701	9	201	201	0
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	3,770	3,723	47	2,079	2,046	33	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	33	33	0	32	32	0
	債 券	5,240	5,294	△54	742	776	△33
	国 債	4,196	4,199	△3	—	—	—
	地 方 債	3	3	0	—	—	—
	短 期 社 債	99	99	0	100	100	0
	社 債	941	992	△50	642	675	△33
	そ の 他	637	775	△137	—	—	—
小 計	5,911	6,104	△192	775	808	△33	
合 計		9,682	9,827	△144	2,855	2,855	0

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。  
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。  
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

## 経理・経営内容

### 金銭の信託

#### 運用目的の金銭の信託

該当事項なし

#### 満期保有目的の金銭の信託

該当事項なし

#### その他業務収益の内訳

(単位:百万円)

項目	平成22年度	平成23年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	18	19
国債等債券償還益	1	3
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	5	3
その他業務収益合計	25	26

#### その他の金銭の信託

該当事項なし

#### 預貸率及び預証率

(単位:%)

区分	平成22年度	平成23年度	
預貸率	(期末)	52.42	49.15
	(期中平均)	53.02	50.55
預証率	(期末)	20.92	11.05
	(期中平均)	17.96	17.16

(注) 1. 預貸率 =  $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$  2. 預証率 =  $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

#### 1店舗当りの預金及び貸出金残高

(単位:百万円)

区分	平成22年度末	平成23年度末
1店舗当りの預金残高	5,665	6,493
1店舗当りの貸出金残高	2,969	3,191

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

#### 職員1人当りの預金及び貸出金残高

(単位:百万円)

区分	平成22年度末	平成23年度末
職員1人当りの預金残高	726	781
職員1人当りの貸出金残高	380	384

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

## 資金調達

#### 預金種目別平均残高

(単位:百万円、%)

種目	平成22年度		平成23年度	
	金額	構成比	金額	構成比
流動性預金	23,634	27.6	24,713	28.4
定期性預金	61,828	72.3	62,105	71.5
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
合計	85,463	100.0	86,818	100.0

#### 預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

区分	平成22年度末		平成23年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	74,449	87.6	73,127	86.6
法人	10,531	12.3	11,285	13.4
一般法人	8,594	10.1	8,684	10.3
金融機関	64	0.0	66	0.1
公金	1,872	2.2	2,533	3.0
合計	84,980	100.0	84,412	100.0

#### 財形貯蓄残高

(単位:百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度末
財形貯蓄残高	—	—

#### 定期預金種類別残高

(単位:百万円)

区分	平成22年度末	平成23年度末
固定金利定期預金	57,838	56,937
変動金利定期預金	6	6
その他の定期預金	1,182	1,087
合計	59,028	58,031

## 資金運用

#### 貸出金種類別平均残高

(単位:百万円、%)

科目	平成22年度		平成23年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	164	0.3	220	0.5
手形貸付	3,990	8.8	3,389	7.7
証書貸付	40,089	88.4	39,284	89.5
当座貸越	1,076	2.3	993	2.2
合計	45,320	100.0	43,887	100.0

#### 有価証券種類別平均残高

(単位:百万円、%)

区分	平成22年度		平成23年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	2,318	15.0	3,983	26.7
地方債	115	0.7	166	1.1
短期社債	—	—	—	—
社債	4,055	26.4	2,600	17.4
株式	33	0.2	33	0.2
外国証券	7,999	52.1	7,383	49.5
その他の証券	829	5.3	739	4.9
合計	15,353	100.0	14,906	100.0

(注) 当組合は、商品有価証券を保有していません。

## 資金運用

### 有価証券種類別残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
		国 債	平成22年度末 平成23年度末	3,999 —	— 200
地 方 債	平成22年度末 平成23年度末	77 22	148 124	— —	— —
短期社債	平成22年度末 平成23年度末	— —	— —	— —	— —
社 債	平成22年度末 平成23年度末	299 100	1,499 473	983 197	257 —
株 式	平成22年度末 平成23年度末	— —	— —	— —	— —
外国証券	平成22年度末 平成23年度末	300 —	99 99	— —	7,600 6,552
その他の証券	平成22年度末 平成23年度末	— —	— —	— —	— —
合 計	平成22年度末 平成23年度末	4,676 122	1,748 897	2,778 1,696	7,857 6,552

### 貸出金利区別残高

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度末
固定金利貸出	20,210	19,303
変動金利貸出	24,337	22,190
合 計	44,547	41,493

### 貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業 種 別	平成22年度		平成23年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	2,760	6.1	2,614	6.3
農 業、林 業	381	0.8	375	0.9
漁 業	94	0.2	93	0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	4,857	10.9	4,759	11.4
電気、ガス、熱供給、水道業	82	0.1	91	0.2
情報通信業	5	0.0	4	0.0
運輸業、郵便業	1,046	2.3	1,149	2.7
卸売業、小売業	3,761	8.4	3,565	8.5
金融業、保険業	117	0.2	114	0.2
不動産業	1,879	4.2	1,712	4.1
物品賃貸業	4	0.0	3	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	872	1.9	693	1.6
宿泊業	587	1.3	292	0.7
飲食業	960	2.1	896	2.1
生活関連サービス業、娯楽業	1,506	3.3	1,364	3.2
教育、学習支援業	9	0.0	1	0.0
医療、福祉	797	1.7	729	1.7
その他のサービス	1,688	3.7	1,757	4.2
その他の産業	136	0.3	161	0.3
小 計	21,549	48.3	20,383	49.1
地方公共団体	5,169	11.6	4,620	11.1
雇用・能力開発機構等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	17,828	40.0	16,489	39.7
合 計	44,547	100.0	41,493	100.0

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

### 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位:百万円、%)

区 分		金 額	構成比	債務保証見返額
		当組合預金積金	平成22年度末 平成23年度末	1,280 1,235
有 価 証 券	平成22年度末 平成23年度末	— —	— —	— —
動 産	平成22年度末 平成23年度末	— —	— —	— —
不 動 産	平成22年度末 平成23年度末	21,328 20,321	47.8 48.9	— —
そ の 他	平成22年度末 平成23年度末	— —	— —	340 245
小 計	平成22年度末 平成23年度末	22,608 21,556	50.7 51.9	346 248
信用保証協会・信用保険	平成22年度末 平成23年度末	9,442 9,945	21.1 23.9	— —
保 証	平成22年度末 平成23年度末	5,266 4,652	11.8 11.2	3 —
信 用	平成22年度末 平成23年度末	7,230 5,338	16.2 12.8	— —
合 計	平成22年度末 平成23年度末	44,547 41,493	100.0 100.0	349 248

### 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消費者ローン	4,398	27.2	4,062	26.5
住宅ローン	11,766	72.7	11,234	73.4
合 計	16,165	100.0	15,296	100.0

### 貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金	26,356	59.1	24,220	58.3
設 備 資 金	18,191	40.8	17,273	41.6
合 計	44,547	100.0	41,493	100.0

### 貸出金償却額

(単位:百万円)

項 目	平成22年度	平成23年度
貸出金償却額	77	347

### 貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

項 目	平成22年度		平成23年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	87	△41	184	96
個別貸倒引当金	1,637	283	3,207	1,569
貸倒引当金合計	1,725	242	3,391	1,666

(注)当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っていません。

## 経営内容

### 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額 (単位:百万円、%)

区分	債権額(A)	担保・保証等(B)	貸倒引当金(C)	保全額(D)=(B)+(C)	保全率(D)/(A)	貸倒引当金比率(C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成22年度	3,839	2,715	1,123	3,839	100.00
	平成23年度	4,234	1,474	2,760	4,234	100.00
危険債権	平成22年度	2,430	1,403	514	1,917	78.88
	平成23年度	1,516	773	446	1,220	80.47
要管理債権	平成22年度	138	54	33	88	63.76
	平成23年度	108	42	28	71	65.74
不良債権計	平成22年度	6,408	4,173	1,671	5,845	91.21
	平成23年度	5,860	2,290	3,235	5,526	94.30
正常債権	平成22年度	38,563				
	平成23年度	35,953				
合計	平成22年度	44,972				
	平成23年度	41,813				

- (注)1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 金額は決算後(償却後)の計数です。

### リスク管理債権及び同債権に対する保全額 (単位:百万円、%)

区分	残高(A)	担保・保証額(B)	貸倒引当金(C)	保全率(B+C)/(A)
破綻先債権	平成22年度	556	365	191
	平成23年度	637	178	459
延滞債権	平成22年度	5,679	3,720	1,444
	平成23年度	5,084	2,042	2,746
3か月以上延滞債権	平成22年度	4	0	1
	平成23年度	0	0	0
貸出条件緩和債権	平成22年度	133	54	32
	平成23年度	108	42	28
合計	平成22年度	6,374	4,140	1,669
	平成23年度	5,830	2,263	3,233

- (注)1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ、会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ、民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ、破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、ニ、会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ、手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1.及び債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1.及び2.を除く)です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1.～3.を除く)です。
5. 「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7. 「保全率(B+C)/(A)」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

## 報酬体系について

### ●対象役員

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

#### (1)報酬体系の概要

##### 【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当組合の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

##### 【退職慰労金】

当組合は、国及び全信組連から資本支援を受けており、支援期間中は常勤・非常勤役員の退職慰労金は原則として支払わないこととしております。

#### (2)平成23年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位:百万円)

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	37

- 注1. 対象役員に該当する理事は5名、監事は1名です(期中に退任した者を含む)。  
2. 上記の内訳は、「基本報酬」37百万円であり、賞与、退職金は支払っておりません。  
3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

#### (3)その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第23号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありません。

### ●対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の非常勤役員、当組合の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当組合の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成23年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

注1. 対象職員等には、期中に退任、退職した者も含めております。

2. 「主要な連結子法人等」は、該当ありません。  
3. 「同額等」は、平成23年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。  
4. 当組合の職員の給与、賞与及び退職金は当組合における「給与規程」及び「退職金規程」に基づき支払っております。

なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系を取り入れた自社の利益を上げることや株価を上げることに動機づけられた報酬となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こす報酬体系はありません。

## 法令遵守の体制

### ●法令遵守体制

当組合は、金融機関としての社会的責任と公共的使命を十分認識し、法令等遵守を通じ社会的規範を逸脱することなく健全な業務運営を通じてお客様及び社会からの信頼・信用の確保に取り組んでおります。

コンプライアンス・マニュアルを制定し、全職員に携帯させるとともに、マニュアルに記載された具体的事例について輪読する等、店内勉強会を実施しております。各営業店にコンプライアンス担当者を任命し、検定試験を受験させる等の法令遵守体制の整備・充実を図っております。

また、本部にコンプライアンス委員会を設置し、当組合全体のコンプライアンスに関する事項を一元的に管理・統括してコンプライアンス態勢の充実・強化に努めております。

## 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

### ●苦情処理措置

ご契約内容や商品に関する苦情等は、お取引のある営業店または総務部にお申し出ください。

【那須信用組合総務部】電話番号 0287-36-1230

受付日:月曜日～金曜日(祝日および組合の休業日は除く)

受付時間:午前9時～午後5時

### ●紛争解決措置

東京弁護士会 紛争解決センター(電話:03-3581-0031)、

第一東京弁護士会 仲裁センター (電話:03-3595-8588)、

第二東京弁護士会 仲裁センター (電話:03-3581-2249)

で紛争の解決を図ることも可能ですので、ご利用を希望されるお客さまは、上記当組合総務部またはしんくみ相談所にお申し出ください。また、お客さまから各弁護士会に直接申し出いただくことも可能です。なお、前記弁護士会の仲裁センター等は、東京都以外の各地のお客さまもご利用いただけます。

【一般社団法人 全国信用組合中央協会 しんくみ相談所】

受付日:月曜日～金曜日(祝日および協会の休業日は除く)

受付時間:午前9時～午後5時

電話:03-3567-2456

リスク管理体制

— 定性的事項 —

- ・信用リスクに関する事項
- ・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項…該当事項なし
- ・オペレーショナル・リスクに関する事項
- ・協同組合による金融事業に関する法律施行令(昭和五十七年政令第四十四号)第三条第五項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・金利リスクに関する事項

●信用リスクに関する事項

<p><b>リスクの説明及びリスク管理の方針</b></p>	<p>信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し当組合が損失を被るリスクをいいます。当組合の信用リスク管理方針は融資時の審査において経営状態の把握、返済財源の確保、資金使途の確認などを確実にを行い、特定業種に偏らず小口融資を徹底することにより、資産の健全性を維持し、不良債権の発生を未然に防止し収益力を向上させる。また、安全性・成長性・公共性・収益性・流動性の原則に従い貸出金の健全化・良質化を維持し、取引先の健全な資金需要に対して円滑な資金供給を行えるよう厳正な審査基準に基づく審査体制の強化・整備を図ることとしています。</p>
<p><b>管理体制</b></p>	<p>当組合では与信業務の基本的な理念や手続き等を明示した与信規定を制定し、職員に理解と遵守を促し信用リスク管理規程、統合的リスク管理方針・規程に則り管理する態勢を構築しております。</p>
<p><b>評価・計測</b></p>	<p>信用リスクの評価については、信用格付制度を導入し、自己査定との整合性を高めていくことに向けて整備を進めております。また、貸倒引当金は、「自己査定基準書」、「償却・引当基準書」に則り適正に計上し、内部監査、外部監査人の監査を受け厳正な検証に努めております。また、一連の信用リスクの管理状況についてはリスク管理委員会において検討し必要に応じて担当役員・常勤理事会等、経営陣へ報告を行う態勢をとっております。信用リスクの計測については、統一したVaR等により計測し、統合リスクとして管理する態勢を進めております。</p>
<p><b>■貸倒引当金の計算基準</b>                  正常先、要注意先、要管理先、破綻懸念先Ⅲ分類にたいしては、それぞれの貸倒実績率を算出し、引当を行っております。実質破綻先、破綻先に対しては、保全されていない債権額全額について引当を行っております。</p>	
<p><b>■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称</b>                  リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、株式会社格付投資情報センター(R&amp;I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングサービス(S&amp;P)の4社を使用しております。</p>	
<p><b>■エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称</b>                  エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使用分けは行っておりません。</p>	
<p><b>■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要</b>                  信用リスク削減手法とは、当組合が抱える信用リスクを軽減化するための措置を言い、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。当組合は、融資の取り上げに際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置は、あくまでも補完的な位置づけとして認識しております。従って、担保又は保証に過度に依存しないような融資の取り上げ姿勢に徹しております。ただし、与信審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解を頂いた上で、ご契約頂くなど適切な取扱いに努めております。</p>	
<p><b>■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要</b>                  該当事項なし</p>	

●証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項なし

## 経営内容

### ●オペレーショナル・リスクに関する事項

<b>リスクの説明 及びリスク管理の方針</b>	オペレーショナル・リスクとは業務の過程でシステム・役職員の行動等の不適切によるもの、または外正的事象により当組合が喪失を被るリスクをいいます。当組合のオペレーショナル・リスク管理方針は、オペレーショナル・リスクは当組合の経営目標の達成に重大な影響を与えるものと認識し、所在の把握・特定、モニタリングによる評価・コントロールおよび削減を行い、職員および担当役員・常勤理事会等、経営陣も積極的に関与し管理するものとしております。
<b>管理体制</b>	各オペレーショナル・リスクは担当部門が管理し、管理部門が定期的にモニタリング等において状況を把握の上、リスク管理委員会へ報告し、必要に応じて担当役員・常勤理事会等、経営陣へ報告を行う等、オペレーショナル・リスク管理方針・規程・統合的リスク管理方針・規程に則り管理する態勢を構築しております。
<b>評価・計測</b>	オペレーショナル・リスクの評価については事務リスク・システムリスク等がオペレーショナル・リスク管理方針・規程および各リスク管理規程に則り管理されているか等、四半期ごとにモニタリングを実施し、リスク管理委員会で検討しております。 オペレーショナル・リスクの計測については基礎的手法を採用しております。

#### ■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

基礎的(指標)手法(BIA:The Basic Indicator Approach)

### ●出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

<b>リスクの説明 及びリスク管理の方針</b>	銀行勘定における出資等または株式エクスポージャーにあたるものは、上場株式・上場優先出資証券・非上場株式・株式関連投資信託・投資事業組合への出資金が該当します。内包するリスクは、市場動向及び適格格付機関が付与する格付低下などにより被るリスクです。 資産の健全性と収益の向上に積極的に取組むこととし、株式などの価格変動がもたらす価格変動リスクに重点をおき、安定した適正収益を確保するための体制の充実に努めることとしております。
<b>管理体制</b>	投資対象を一定の信用力を有するものと、ポートフォリオ全体のリスク・バランスに配慮した運用を心掛けるとともに、当組合が定める「有価証券運用規定」に基づいた厳格な運用・管理を行っております。状況については、定期的に経営陣に報告を行うなど適切なリスク管理に努めております。
<b>評価・計測</b>	当該取引にかかる評価・計測については、時価評価及び適格格付機関が付与する格付情報、財務諸表や運用報告をもとに適正に行っております。

### ●金利リスクに関する事項

<b>リスクの説明 及びリスク管理の方針</b>	金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響をさします。資産の健全性と収益の向上に積極的に取組むこととし、金利変動に伴う金利リスクに重点をおき、安定した適正収益を確保するための体制の充実に努めることとしております。
<b>管理体制</b>	当組合が定める管理規程に基づき、統合的リスク管理総合部署がリスク量のモニタリング・分析を行い、その結果をリスク管理委員会に報告しております。更に、リスク管理委員会は、その内容を検証・検討するとともに経営陣へ報告を行う体制を整備しております。
<b>評価・計測</b>	当組合は、信用組合業界で構築したSKC-ALMシステムと証券会社の管理システムを活用し、BPV法、VaR等により金利リスクを評価・計測しております。また、別途、定義に基づきアウトライヤーリスク値も評価・計測し、収益状況の把握に努めております。

#### ■内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

金利リスク算定の前提は、以下の定義に基づいて算定しております。

・計測手法	金利ラダー方式
・コア預金	対象：流動性預金全般
	算定方法：①過去5年間の最低残高 ②過去5年間の最大年間流出量を現在残高から差し引いた残高 ③現在残高の50%相当額、 の三つのうちから最小限の額を上限
	満期：5年以内(平均2.5年)
・金利感応度資産、負債	預貸金、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債
・金利ショックの幅	99%タイル又は1%タイル値
・リスク計測の頻度	毎月

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	208	125

(注) 金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当組合では、金利ショックを99%タイル又は1%タイル値として金利リスクを算出しております。

リスク管理体制

— 定量的事項 —

- ・自己資本の構成に関する事項…自己資本の充実状況P.8をご参照ください
- ・自己資本の充実度に関する事項
- ・信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項
- ・信用リスク削減手法に関する事項
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項…該当事項なし
- ・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- ・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額…該当事項なし
- ・金利リスクに関して信用協同組合等が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額…P.14をご参照ください

●自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成22年度		平成23年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	32,547	1,301	28,806	1,152
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	32,329	1,293	28,708	1,148
(i) ソブリン向け	1,375	55	1,297	51
(ii) 金融機関向け	5,896	235	8,807	352
(iii) 法人等向け	7,007	280	4,771	190
(iv) 中小企業等・個人向け	6,584	263	6,120	244
(v) 抵当権付住宅ローン	2,720	108	2,612	104
(vi) 不動産取得等事業向け	1,040	41	1,067	42
(vii) 三月以上延滞等	3,323	132	909	36
(viii) その他	4,381	175	3,122	124
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
ロ.オペレーショナル・リスク	2,709	108	2,585	103
ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)	35,257	1,410	31,445	1,257

(注)1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機関、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。

4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

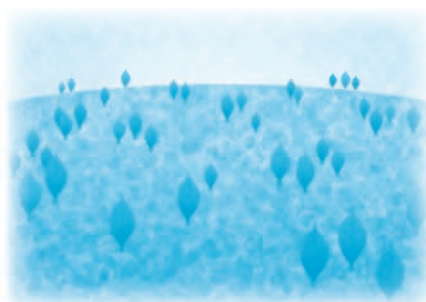
5. 「その他」とは、(i)~(vii)に区分されないエクスポージャーです。具体的には預け金、出資金、株式、固定資産等が含まれます。

6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法〉

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

7. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%



# 経営内容

## 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

### ●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(地域別・業種別・残存期間別)

(単位:百万円)

エクスポージャー区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバ ティブ以外のオフ・ バランス取引				債 券		デリバティブ取引			
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
国 内	79,962	86,759	43,334	38,606	9,061	2,888	—	—	4,311	3,425
国 外	7,999	6,381	—	—	7,999	6,381	—	—	—	—
<b>地 域 別 合 計</b>	<b>87,962</b>	<b>93,141</b>	<b>43,334</b>	<b>38,606</b>	<b>17,061</b>	<b>9,269</b>	—	—	<b>4,311</b>	<b>3,425</b>
製 造 業	3,017	2,449	2,718	2,499	299	—	—	—	70	58
農 業、林 業	546	408	546	408	—	—	—	—	334	233
漁 業	75	63	75	63	—	—	—	—	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	5,305	4,384	5,005	4,384	300	—	—	—	880	749
電気、ガス、熱供給、水道業	125	105	125	105	—	—	—	—	19	19
情 報 通 信 業	5	4	5	4	—	—	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	1,104	1,074	1,104	1,074	—	—	—	—	19	—
卸 売 業、小 売 業	3,767	3,514	3,767	3,415	—	98	—	—	671	413
金 融 業、保 険 業	29,500	45,601	117	115	6,556	4,253	—	—	—	—
不 動 産 業	2,615	1,796	2,215	1,796	400	—	—	—	571	475
物 品 賃 貸 業	4	3	4	3	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	962	776	962	776	—	—	—	—	36	32
宿 泊 業	554	276	554	276	—	—	—	—	46	51
飲 食 業	1,154	1,060	1,154	1,060	—	—	—	—	90	71
生活関連サービス業、娯楽業	1,592	1,224	1,592	1,224	—	—	—	—	549	515
教育、学習支援業	9	1	9	1	—	—	—	—	—	—
医 療、福 祉	797	729	797	729	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス	1,614	1,892	1,614	1,892	—	—	—	—	151	113
そ の 他 の 産 業	145	125	145	125	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	14,484	9,548	5,178	4,631	9,306	4,917	—	—	—	—
個 人	15,639	14,066	15,639	14,066	—	—	—	—	869	690
そ の 他	4,939	4,032	—	—	198	—	—	—	—	—
<b>業 種 別 合 計</b>	<b>87,962</b>	<b>93,141</b>	<b>43,334</b>	<b>38,606</b>	<b>17,061</b>	<b>9,269</b>	—	—	<b>4,311</b>	<b>3,425</b>
1 年 以 下	41,376	35,619	22,789	20,378	4,676	122	—	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下	10,920	17,423	6,097	7,424	823	499	—	—	—	—
3 年 超 5 年 以 下	11,940	16,825	6,224	5,536	925	398	—	—	—	—
5 年 超 7 年 以 下	3,990	2,615	3,006	2,218	984	397	—	—	—	—
7 年 超 10 年 以 下	3,483	3,354	1,690	2,055	1,793	1,299	—	—	—	—
10 年 超	8,840	7,254	983	702	7,857	6,552	—	—	—	—
期間の定めのないもの	7,410	10,049	2,545	293	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>残 存 期 間 別 合 計</b>	<b>87,962</b>	<b>93,141</b>	<b>43,334</b>	<b>38,606</b>	<b>17,061</b>	<b>9,269</b>	—	—	—	—

- (注) 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことであり、
3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、投資信託、有形・無形固定資産、その他の資産等が含まれます。
4. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

### ●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

当組合では、自己資本比率算定にあたり、投資損失引当金・偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取扱っておりますが、P.11の「一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額」及び次頁の「業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等」には当該引当金の金額は含めておりません。



## 経 営 内 容

### ●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

業 種 別	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	目的使用		その他		平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
製 造 業	188	106	—	117	—	—	82	—	106	223	—	—
農 業、林 業	35	59	24	99	—	18	—	—	59	140	—	21
漁 業	34	—	—	30	—	—	34	—	—	30	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	351	426	130	536	55	73	—	—	426	889	23	74
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	20	—	—	—	—	—	20	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—	—	97	—	—	—	—	—	97	—	—
卸 売 業、小 売 業	147	265	118	292	—	146	—	—	265	411	9	57
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不 動 産 業	85	120	52	317	17	78	—	—	120	359	28	18
物 品 賃 貸 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	23	—	—	—	—	—	23	—	—
宿 泊 業	66	44	—	—	—	—	22	19	44	25	—	62
飲 食 業	6	14	8	30	—	11	—	—	14	33	—	7
生活関連サービス業、娯楽業	12	19	7	199	—	—	—	—	19	218	—	19
教 育、学 習 支 援 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医 療、福 祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス	122	242	120	2	—	82	—	59	242	103	10	—
そ の 他 の 産 業	—	—	—	78	—	42	—	—	—	36	—	2
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	308	342	80	354	46	96	—	—	342	600	7	87
合 計	1,354	1,637	539	2,194	118	546	138	78	1,637	3,207	77	347

(注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

### ●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成22年度		平成23年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	16,455	—	10,770
10%	—	7,781	—	8,233
20%	—	29,014	—	46,762
35%	—	7,954	—	7,589
50%	798	866	98	881
75%	—	10,095	—	9,445
100%	599	13,479	—	9,493
150%	—	1,266	—	116
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	1,398	86,914	98	93,291

(注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

## 信用リスク削減手法に関する事項

### ●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
ポートフォリオ						
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	1,447	1,447	400	300	—	—

(注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

2. 上記「保証」には、告示(平成18年金融庁告示第22号)第45条(信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー)、第46条(株式会社企業再生支援機構等により保証されたエクスポージャー)を含みません。

## 経 営 内 容

### 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項なし

### 証券化エクスポージャーに関する事項

#### ●オリジネーターの場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

該当事項なし

#### ●投資家の場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

##### ①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項なし

##### ②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

該当事項なし

##### ③証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当事項なし

### 出資等エクスポージャーに関する事項

#### ●貸借対照表計上額及び時価等

(単位:百万円)

区 分	平成22年度		平成23年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	—	—	—	—
非 上 場 株 式 等	936	936	297	297
合 計	936	936	297	297

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー(いわゆるファンド)のうち、上場・非上場の確認が困難なエクスポージャーについては、非上場株式等を含めて記載しています。

#### ●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度
売 却 益	18	—
売 却 損	—	—
償 却	38	—

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

#### ●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度
評 価 損 益	△144	0

(注) 「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

#### ●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度
評 価 損 益	—	—

(注) 「貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、子会社株式及び関連会社の評価損益です。

## 国際業務

### 外国為替取扱高

該当事項なし

### 外貨建資産残高

該当事項なし

## 証券業務

### 公共債引受額

該当事項なし

### 公共債窓販実績

(単位:百万円)

項目	平成22年度	平成23年度
国債	159	189

(注)個人向け国債の募集を行っております。

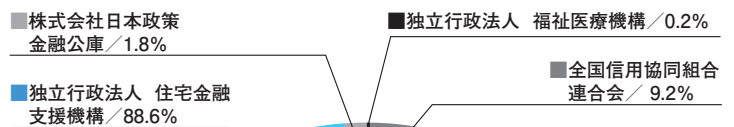
## その他業務

### 代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

区分	平成22年度末	平成23年度末
全国信用協同組合連合会	318	236
株式会社商工組合中央金庫	10	—
株式会社日本政策金融公庫	63	47
独立行政法人 住宅金融支援機構	2,547	2,274
独立行政法人 勤労者退職金共済機構	—	—
独立行政法人 福祉医療機構	7	7
その他	—	—
合計	2,945	2,565

### 平成23年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比



### 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第10期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び損失金処理計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成24年6月22日  
那須信用組合

理事長 熊谷 晴美

### 当組合の子会社

該当事項なし

### 法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当しておりますので、「貸借対照表」「損益計算書」「損失金処理計算書」等につきましては、会計監査人である「公認会計士小川修事務所公認会計士小川修」の監査を受けております。



## その他業務

### 手数料一覧

(平成24年7月1日現在)

(単位:円)

種 類		料 金		
預金関係	小切手 1冊	1,050		
	当座 約束手形 1冊	1,050		
	約束手形 1枚	525		
	マル専手形口座事務取扱手数料	3,150		
	マル専手形用紙発行 1枚	525		
	署名判登録料	5,250		
	自己宛小切手 1枚	525		
	紛失によるCDカード・通帳再発行	1,050		
	残高証明書等発行	315		
	預金取引明細書(1顧客、1照会につき)	1,050		
ATM手数料	土・日曜日の区分	土曜日 日曜日		
	当組合カード利用料	無料 (105※) 当組合のATMは稼働しておりません。		
	他行カード利用料	210		
○土曜日※は午後2時以降に適用。また、平日の他行カード利用料は105円です。				
融資関係	カードローンカード発行	1,050		
	紛失によるカードローンカード再発行	1,050		
	条件変更料	3,150		
	残高証明書等発行(注)住宅ローン控除証明書の再発行分を含む	315		
	融資証明書等発行	10,500		
	融資取引明細書(1顧客、1照会につき)	1,050		
	手形貸付 用紙代	105		
	証書貸付 用紙代	210		
	不調査手形担保	事業性資金	一律 42,000	
		非事業性資金	1,000万円以上 21,000	
		非事業性資金	1,000万円未満 10,500	
		全国保証(株)資金	一律 10,500	
	繰上返済手数料	■変動金利		
		一部繰上返済	期限繰上方式	3,150
			再計算方式	5,250
		全額繰上返済	実行後3年以内	3,150
			3年超5年以内	2,100
			5年超7年以内	1,050
			7年超	無料
		■固定金利		
一部繰上返済		500万円未満	21,000	
全額繰上返済		500万円以上1千万未満	31,500	
	1千万円以上	42,000		

区 分	当組合本支店あて		他行あて			
	自店内	本支店あて				
為替関係	本支店扱 電信扱	3万円未満	組合員 105 非組合員 210	210	—	
		3万円以上	組合員 210 非組合員 420	315	—	
		他行宛 電信扱	3万円未満	組合員 — 非組合員 —	—	420
			3万円以上	組合員 — 非組合員 —	—	630
	振 込	文 書 振 込	3万円未満	組合員 105 非組合員 210	210	630
			3万円以上	組合員 210 非組合員 420	420	735
		定額自動 送 金	3万円未満	組合員 105 非組合員 —	105	105
			3万円以上	組合員 210 非組合員 —	210	210
	A T M 振 込	3万円未満	組合員 105 非組合員 —	105	105	
		3万円以上	組合員 210 非組合員 —	210	210	
	取立 手形	振込組戻料		—	—	630
		当 地 (同一手形交換所)	即時入金	無料	525	525
			上記以外	525	525	525
		他 所 (同一手形交換所)	個別取立	—	—	840
	上記以外		—	—	—	
	組戻料	当 地	840	840	840	
他 所		—	—	—		
その他	夜間金庫	基本料(毎月)	—	—	2,100	
		従量料金	—	—	無料	
	保管証 貸 金 庫	株式会社・有限会社設立の保管証明額の0.3%		—	—	8,400
		1契約(1年間)		—	—	無料
	硬貨 両替 処理 手数料	0~100枚		—	—	無料
		101~500枚		—	—	210
		501~1,000枚		—	—	420
		1,001~2,000枚		—	—	630
		2,001枚以上		—	—	1,000枚毎に420円加算
		100枚を超える硬貨を含む払戻金のお届け		—	—	1回あたり1,050円

(上記の手数料には消費税を含んでいます)

### 内国為替取扱実績

(単位:百万円)

区 分		平成22年度末		平成23年度末	
		件 数	金 額	件 数	金 額
送金・振込	他の金融機関向け	61,773	28,174	59,109	28,303
	他の金融機関から	83,362	36,849	83,437	44,986
代金取立	他の金融機関向け	211	282	183	229
	他の金融機関から	382	1,701	333	1,681

### ■ 主要な事業の内容

#### A. 預金業務

(イ) 預 金・定期積金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金を取扱っております。

(ロ) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。

#### B. 貸出業務

(イ) 貸 付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(ロ) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形の割引を取扱っております。

#### C. 商品有価証券売買業務

取扱っておりません。

#### D. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

#### E. 内国為替業務

送金を替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

#### F. 外国為替業務

全国信用協同組合連合会の取次業務として輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

#### G. 保険窓販業務

個人年金保険、火災保険、住宅関連債務返済支援保険、自動車保険、標準傷害保険等を取扱っております。

#### H. 国債窓販業務

個人向け国債の募集の取扱いを行っております。

#### I. 社債受託及び登録業務

取扱っておりません。

#### J. 金融先物取引等の受託等業務

取扱っておりません。

#### K. 附帯業務

(イ) 債務の保証業務

(ロ) 有価証券の貸付業務

(ハ) 国債等の引受け及び引受国債等の募集の取扱業務

(ニ) 代理業務

(a) 全国信用協同組合連合会、(株) 商工組合中央金庫、

(株) 日本政策金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構等の

代理貸付業務

(b) 独立行政法人勤労者退職金共済機構等の代理店業務

(ホ) 地方公共団体の公金取扱業務

(ヘ) 株式払込金の受入代理業務

(ト) 保護預り及び貸金庫業務

地域に貢献する信用組合の経営姿勢

当組合は、栃木県のうち、矢板市・大田原市・那須塩原市・宇都宮市・さくら市・那須烏山市・下野市(旧下都賀郡石橋町および旧下都賀郡国分寺町の地区を除く)・日光市(旧日光市および旧上都賀郡足尾町を除く)・河内郡・塩谷郡・那須郡を営業地区とし、地域の中小零細事業者および住民の皆様が組合員となり、お互い助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づ

き運営されている協同組合組織金融機関です。

企業理念にも掲げておりますが、組合員の経済的地位の向上をめざし、地域の繁栄と共に生き、地域から愛され信頼される信用組合をめざしております。

また、地域社会の一員として、当組合員の役職員を含むすべての経営資源を活用し、地域社会の生活の質や文化の向上に前向きに取り組んでおります。

預金を通じた地域貢献

当組合の平成24年3月末の預金積金残高は84,412百万円で、預金の86.6%は個人預金です。皆様からお預かりした預金は地域経済の発展のため、以下のように活用させていただいております。

(1) 貸出先数・金額

◇事業者に対する貸出	◇個人に対する貸出	◇地公体に対する貸出
先数 1,524件	先数 3,467件	先数 5件
設備資金 金額 4,754百万円	住宅ローン 金額 11,184百万円	金額 4,620百万円
運転資金 金額 16,099百万円	消費者ローン 金額 3,874百万円	

(2) 地方自治体の制度融資の取扱状況

当組合は、栃木県及び、那須塩原市、大田原市、矢板市、那須町、塩谷町、那珂川町の中小企業向け制度融資の取扱窓口となっております。その制度の名称、概要、融資条件等の説明は省略致しますので営業店店頭備え置きのパフレットをご覧ください。

平成23年度取扱実績

◇栃木県制度融資	288件・金額	1,917百万円	◇那須町制度融資	23件・金額	84百万円
◇那須塩原市制度融資	46件・金額	173百万円	◇塩谷町制度融資	10件・金額	53百万円
◇大田原市制度融資	44件・金額	135百万円	◇那珂川町制度融資	13件・金額	37百万円
◇矢板市制度融資	17件・金額	55百万円			

(3) 当組合融資商品の概要と実績

当組合では、地域の中小零細事業者及び住民のニーズにお応えするために、次のオリジナル融資商品を発売しております。その名称、概要、融資条件等の説明は省略致しますので営業店店頭備え置きのパフレットをご覧ください。

平成23年度取扱実績

◇住宅ローン	56件・金額	696百万円
◇商工いきいき	23件・金額	77百万円
◇なすしんハッスルサポートエクセレント	67件・金額	528百万円

カードローンは取扱実績に件数のみ加算されております。

以下は、個人ローン《テラス》の商品種類です。

- \*カーライフローン
- \*マイカーローン・リポート
- \*奨学ローン
- \*目的ローン
- \*フリーローン
- \*カードローン
- \*リフォームローン
- \*シルバーライフローン

取引先への支援状況等

平成23年度の地域密着型金融への具体的な取組み内容は以下のとおりです。

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

○経営改善支援

取組み内容

- ①平成24年4月に本部融資部内に創設した「事業再生支援チームなすしん」と全営業店に配置している同チームのメンバーとなった「経営改善支援担当者」との連携強化を図り、中小零細事業者への金融支援に今後とも取組んでまいります。
- ②経営改善支援先に限定することなく東日本大震災の影響を受け業績が悪化しているお客様の事業再生に係る改善計画の策定支援と信用供与の円滑化について、積極的に取組んでまいります。

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

○担保・保証に過度に依存しない融資制度への取組み。

取組み内容

- ①担保・保証に依存しない商品開発や、信用保証協会保証制度を利用した制度融資の推進。

具体的推進商品

- 「商工いきいき」 「なすしんセーフティサポート」
- 「なすしん当貸5000」 「なすしんハッスルサポート」
- 「なすしんハッスルサポートエクセレント」
- 「経営サポート借替資金」
- 「東日本大震災復興緊急資金ABC」
- 「市町・大震災緊急支援資金」
- 「石油協会保証付融資」
- 「県・東北地方太平洋沖地震緊急対策資金」
- 「国・東日本大震災復興緊急資金」

②保証会社保証による事業者向け融資商品の推進

成果

(単位:百万円)

商品名	商品 制定日	H23/4からH24/3迄の 新規実行件数・金額		H24/3末件数・金額	
		件数	金額	件数	金額
石油協会保証付融資	H23.10.31	4	48	4	46
東日本大震災復興緊急資金ABC	H23.6.30	16	146	16	140
東日本大震災復興緊急資金	H23.5.18	16	421	15	388
大震災緊急支援資金	H23.4.27	140	711	139	607
経営サポート借替資金	H23.4.8	9	103	9	96
災害復旧ローン	H23.3.17	17	28	18	26
東北地方太平洋沖地震緊急対策資金	H23.3.17	21	186	3	16
なすしんハッスルサポートエクセレント	H21.10.1	67	525	62	577
商工いきいき	H18.10.2	23	77	212	411
なすしんセーフティサポート	H18.5.10	0	0	54	802
なすしんハッスルサポート	H17.12.14	5	32	68	142
なすしん当貸5000	H17.10.3	3	46	7	124
合計		321	2,323	607	3,375

取引先への支援状況等

3. 地域の情報収集を活用した持続可能な地域経済への貢献

○地域活性化につながる多様なサービスの提供

取組み内容

- ①資金使途自由な「なすしんハッスルポケットローン」「なすしんハッスルまるごとローン」の取扱
- ②顧客の組織化「なすしん共栄会」「なすしん信友会」の各種活動の実施
- ③各種地域行事参加

成果

- ①資金使途自由な「なすしんハッスルポケットローン」「なすしんまるごとローン」の23年度取扱実績

(単位:百万円)

ローン種別	23年度取扱実績		23年度末利用残高	
	件数	金額	件数	金額
なすしんハッスルポケットローン	32	10	597	283
なすしんハッスルまるごとローン	8	4	88	27
合計	40	14	685	310

②顧客の組織化とその活動状況

- ・「なすしん共栄会」(地域社会の活性化、青少年の健全な育成を主な目的とした組織)の各種イベント開催
- ・「なすしん信友会」(顧客の親睦、地域社会の活性化を主な目的とした組織)

③各種地域行事の参加

- ・23年7月 西那須野ふれあい祭り参加
- ・23年9月 愛宕神社例大祭のお神輿参加
- ・23年10月 第7回那須塩原市駅伝競走大会への参加

地域・業域・職域サービスの充実

(1)店舗・ATM等の設置数

- \*店舗数 13店舗(営業店9・出張所4)
- \*ATM店舗 2店舗
- \*ATM等設置数 16台

(2)顧客の組織化とその活動状況

当組合では平成24年3月現在、以下の顧客組織が活動しております。

◇なすしん共栄会

地域社会の活性化、青少年の健全な育成を主な目的としております。

- \*対象 当組合顧客
- \*会員数 1,000名
- \*年会費 1,200円
- \*平成23年度の活動
  - 7月 那須塩原市「西那須野ふれあい祭り」参加  
模擬店出店
  - 10月 日帰りバスツアー  
世界遺産の平泉(毛越寺・平泉文化遺産センター・中尊寺)  
参加人数:85名
  - 12月 クリスマスイベント開催  
おかしプレゼント、ぬり絵コンテスト、風船プレゼント、他

◇信友会

顧客の親睦、地域社会の活性化を目的としております。

- \*対象 当組合顧客
- \*平成23年度の活動
  - 湯本信友会 9月 北陸輪島朝市と日本一のホテル  
加賀屋宿泊の旅  
参加人数:41名
  - 1月 長野県善光寺参拝と別所温泉散策の旅  
参加人数:21名

(3)情報提供活動

当組合は、顧客に対する情報提供として全店窓口において年6回、情報誌「ボンビバーン」を配布しております。また、リレーションシップバンキングの機能強化計画に沿って経営情報・ビジネスマッチング情報を提供する仕組みとして情報提供室を設置し、活用しております。

(4)苦情相談窓口の設置

当組合では、お客様からのご意見、ご要望等にお応えするために営業時間中、各営業店窓口において、業務に関してお困りの点や、ご意見、ご要望等をお受けする態勢を完備しておりますので、ご遠慮なくお申しつけください。

文化的・社会的貢献に関する活動

当組合では平成23年度に以下の活動を行いました。

- ◇「しんくみの日週間」にて、「花のたねプレゼント」、「献血運動」を実施しました。(23年9月実施)

企業の社会的責任(CSR)について

当組合は、平成24年3月末日に「経営強化計画書」をホームページにより開示しております。

内容としては、健全かつ適切な業務運営の推進とともに、地域に最も密着した金融機関として東日本大震災からの復旧・復興に向けて全力で取組み、地域への信用供与の円滑化を図り、「経営強化計画書」に基づいて各種施策に取り組んで行くこととしております。

また、前記「文化的・社会的貢献に関する活動」に記載のとおり、地元金融機関として積極的に各種活動を展開しております。

# 地域密着型金融の進捗状況について

## 経営改善支援等の取組み実績

(単位:先数、%)

期初債務者数 (A)	うち経営改善支援取組み先 (α)			経営改善支援取組み率 (α/A)	ランクアップ率 (β/α)	再生計画策定率 (δ/α)
	αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数 (β)	αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先 (γ)	αのうち再生計画を策定した先数 (δ)			
936	30	0	25	3.20	0.00	96.66

(注) 1.本表の「債務者数」、「先数」は、正常先を除く計数です。

2.期初債務者数は平成23年4月当初の債務者数です。

3.債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。

4.「α(アルファ)のうち期末に債務者区分がランクアップした先数β(ベータ)」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαには含まれますがβには含んでおりません。

5.「αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先γ(ガンマ)」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。

6.「αのうち再生計画を策定した先数δ(デルタ)」は、αのうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。

7.期中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含まれません。

## 創業・新事業支援融資実績

(単位:件数、百万円)

	平成23年度	
	件数	金額
創業・新事業支援実績	22	48

(注) 創業・新事業支援に資金使途を限定した融資商品の実績のほか、当組合融資等のうち創業・新事業支援としての実績の把握が可能なものも含んでおります。

## 金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律施行に伴う法第4条および法第5条に基づく措置の実施状況の概要

(単位:件数、百万円)

(H24.3.31現在までの累計)	合計		中小企業		住宅ローン	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
貸付の条件変更等の申込みを受けた貸付債権	1,231	16,410	1,189	15,743	42	666
内、実行に係る貸付債権	1,172	15,454	1,135	14,815	37	638
内、謝絶に係る貸付債権	31	443	26	415	5	28
内、審査中の貸付債権	11	239	11	239	0	0
内、取り下げに係る貸付債権	17	273	17	273	0	0

## 店舗一覧表(事務所の名称・所在地)

(自動機器設置状況)(平成24年7月現在)

店名	住所	電話	CD・ATM
本店営業部	〒329-2727 那須塩原市永田町6-9	0287-36-1215	1台
黒田原支店	〒329-3222 那須郡那須町大字寺子丙3	0287-72-1331	1台
伊王野出張所	〒329-3436 那須郡那須町大字伊王野1422	0287-75-0233	1台
大田原支店	〒324-0041 大田原市本町1-2703-22	0287-22-3190	1台
矢板支店	〒329-2164 矢板市本町9-1	0287-43-1213	1台
片岡出張所	〒329-1571 矢板市片岡2099-112	0287-48-0838	1台
黒羽支店	〒324-0233 大田原市黒羽田町625-2	0287-54-1155	1台
馬頭支店	〒324-0613 那須郡那珂川町馬頭397	0287-92-2721	1台
小川出張所	〒324-0501 那須郡那珂川町小川1692-2	0287-96-2151	1台
黒磯支店	〒325-0057 那須塩原市黒磯幸町9-18	0287-62-0247	1台
黒磯南出張所	〒325-0023 那須塩原市豊浦17-97	0287-64-1611	1台
那須塩原支店	〒329-3153 那須塩原市大原間398-16	0287-65-2211	1台
黒磯西支店	〒325-0023 那須塩原市豊浦93-20	0287-63-0866	2台

## 地区一覧

矢板市  
大田原市  
那須塩原市  
宇都宮市  
さくら市  
那須烏山市  
下野市  
(旧下都賀郡石橋町および旧下都賀郡国分寺町の地区を除く)  
日光市  
(旧日光市および旧上都賀郡足尾町の地区を除く)  
河内郡  
塩谷郡  
那須郡

## 店外CD・ATM店

店名	住所	CD・ATM
高久ATM店	〒325-0001 那須郡那須町大字高久甲469	1台
三島ATM店	〒329-2752 那須塩原市三島4-25-6	1台



## それぞれの夢と未来へのお手伝い

### 索引

各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、\*印は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」で規定されております法定開示項目です。

■ ごあいさつ	2	30. その他業務収益の内訳	10	【財産の状況】	
【概況・組織】		31. 経費の内訳	7	57. 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分(損失金処理)計算書*	4.5.6.7
1. 事業方針	2	32. 総資産経常利益率*	8	58. リスク管理債権及び同債権に対する保全額*	12
2. 事業の組織*	2	33. 総資産当期純利益率*	8	(1) 破綻先債権	
3. 役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名)*	2	【預金に関する指標】		(2) 延滞債権	
4. 店舗一覧(事務所の名称・所在地)*	23	34. 預金種目別平均残高*	10	(3) 3か月以上延滞債権	
5. 自動機器設置状況	23	35. 預金者別預金残高	10	(4) 貸出条件緩和債権	
6. 地区一覧	23	36. 財形貯蓄残高	10	59. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額*	12
7. 組合員数	2	37. 職員1人当り預金残高	10	60. 自己資本充実状況(自己資本比率明細)*	8
8. 子会社の状況	19	38. 1店舗当り預金残高	10	(バーゼルIIに関する事項を含む)	
【主要事業内容】		39. 定期預金種類別残高*	10	61. 有価証券、金銭の信託等の評価*	9.10
9. 主要な事業の内容*	20	【貸出金等に関する指標】		62. 外貨建資産残高	19
10. 信用組合の代理業者*	取扱いなし	40. 貸出金種類別平均残高*	10	63. オフバランス取引の状況	8
【業務に関する事項】		41. 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額*	11	64. 先物取引の時価情報	8
11. 事業の概況*	2	42. 貸出金金利区分別残高*	11	65. オプション取引の時価情報	取扱いなし
12. 経常収益*	7	43. 貸出金使途別残高*	11	66. 貸倒引当金(期末残高・期中増減額)*	11
13. 業務純益	7	44. 貸出金業種別残高・構成比*	11	67. 貸出金償却の額*	11
14. 経常利益(損失)*	7	45. 預貸率(期末・期中平均)*	10	68. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について	19
15. 当期純利益(損失)*	7	46. 消費者ローン・住宅ローン残高	11	69. 会計監査人による監査*	19
16. 出資総額、出資総口数*	7	47. 代理貸付残高の内訳	19	【その他の業務】	
17. 純資産額*	7	48. 職員1人当り貸出金残高	10	70. 内国為替取扱実績	20
18. 総資産額*	7	49. 1店舗当り貸出金残高	10	71. 外国為替取扱実績	19
19. 預金積金残高*	7	【有価証券に関する指標】		72. 公共債窓販実績	19
20. 貸出金残高*	7	50. 商品有価証券の種類別平均残高*	取扱いなし	73. 公共債引受額	19
21. 有価証券残高*	7	51. 有価証券の種類別平均残高*	10	74. 手数料一覧	20
22. 単体自己資本比率*	7	52. 有価証券種類別残存期間別残高*	11	【その他】	
23. 出資配当金*	7	53. 預証率(期末・期中平均)*	10	75. 当組合の考え方	2
24. 職員数*	7	【経営管理体制に関する事項】		76. 当組合の歩み	2
【主要業務に関する指標】		54. 法令遵守の体制*	12	77. 継続企業の前提の重要な疑義*	取扱いなし
25. 業務粗利益及び業務粗利益率*	7	55. リスク管理体制*	13.14	78. 総代会について	3
26. 資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支*	7	資料編	15.16.17.18	79. 報酬体系について	12
27. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘*	8	(バーゼルIIに関する事項を含む)		【地域貢献に関する事項】	
28. 受取利息、支払利息の増減*	7	56. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容*	12	80. 地域貢献(信用組合の社会的責任(CSR)に関する事項等)	21.22
29. 役員取引の状況	7			81. 地域密着型金融の進捗状況について	23



〒329-2727 栃木県那須塩原市永田町6番9号  
TEL:0287-36-1230 FAX:0287-36-5658